

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法について

貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法について

定率法(耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準による)

(3) 引当金の計上基準について

退職給付引当金は従業員の退職給付に備える為、当期末における退職給付債務の見込額を計上している。
賞与引当金は従業員の賞与支給に備える為、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
役員退職慰労引当金は役員の退職慰労金の支給に備える為、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) リース取引の処理について

ファイナンスリース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理をしている。
なお、少額なリース取引等については、オペレーティングリース取引の会計処理に準じて、通常の賃貸借取引に係る方法で会計処理している。

(5) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税込方式を採用している。

(6) 税効果会計の適用について

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
運営資金資産	241,000,000	0	0	241,000,000
退職給付引当資産	40,000,000	0	10,000,000	30,000,000
カルネ保証引当資産	102,000,000	0	0	102,000,000
合計	383,000,000	0	10,000,000	373,000,000

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
運営資金資産	241,000,000	-	(241,000,000)	-
退職給付引当資産	30,000,000	-	-	(30,000,000)
カルネ保証引当資産	102,000,000	-	(102,000,000)	-
合計	373,000,000	(0)	(343,000,000)	(30,000,000)

5. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	28,616,763	16,272,855	12,343,908
造作設備	9,848,000	7,936,986	1,911,014
合計	38,464,763	24,209,841	14,254,922

附属明細書

1. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	7,869,259	6,037,776	7,869,259		6,037,776
退職給付引当金	56,531,766	4,385,968	22,699,276		38,218,458
役員退職慰労引当金	25,526,673	7,125,601	18,803,874		13,848,400

特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載の為、省略